平成28年度

事業概況報告

一、信用事業

信用事業を取り巻く環境は、極めて厳しいものがあります。少子高齢化に伴うリテール金融市場縮小局面を前に、金融機関の再編・住宅ローンの新規・借換え推進競争の激化等、地域金融機関を中心に競争が熾烈化しています。

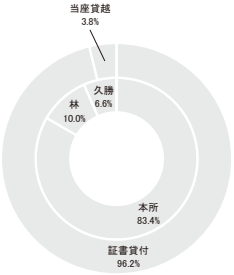
また、平成28年2月よりマイナス金利政策が導入され、金融機関が収益を確保することがますます難しくなっています。

このような中、組合員・地域の皆様からより「便利」でより「安心」なJAバンクを基本に事業展開に取り組んでまいりました。

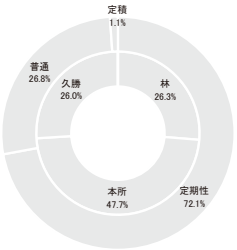
その結果、組合員・地域の皆様の深いご理解をいただき、貯金残高23,539,715千円の実績を上げることができました。

貸出については、JAバンク統一ローン・農業融資等に取り組み、貸出金額が2,427,337千円の実績となりました。

貸出金
実績2,427,337千円



貯　金
実績23,539,715千円

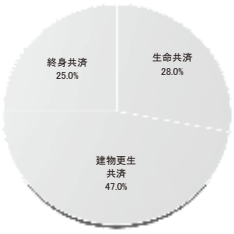


二、共済事業

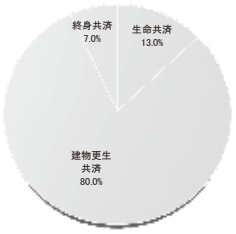
共済事業を取り巻く環境は、マイナス金利政策を受けた市場金利の低下により昨年7月と10月に、一時払共済系の予定利率が引き下げられ、仕組改訂が行われました。また、少子高齢化と人口減少により保障ニーズの変化（死亡保障型・満期型離れ）、通信販売の台頭等により、市場が縮小傾向であり、構造的な課題を抱えています。

このような状況のなか、恒常推進・一斉推進に取り組み、組合員・利用者のご理解ご協力のもと、長期共済205,934万円の保障実績を上げることができました。また、短期共済では、自動車共済2,851件、自賠責共済1,636件、火災共済529件、傷害共済828件の実績をあげることができました。

長期共済保有契約高（保障）
実績6,842,036万円



長期共済新契約高（保障）
実績205,934万円



三、購買事業

農業従事者の減少や高齢化が進むとともに、農産物価格の低迷により農業所得も伸び悩んでおります。

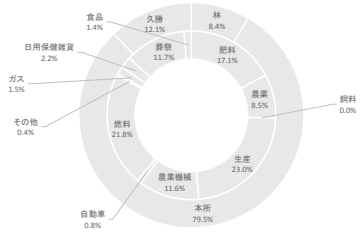
生産資材は、肥料、農薬、農業機械は、計画・前年対比とも上回りました。

計画・前年対比を上回った要因は、肥料は平成28肥料年度秋肥（6月～10月）平成29肥料年度春肥（平成28年11月～平成29年5月）は、円高や海外原料の価格安に伴い前期より値下がりましたが、ブロッコリーの増反などで、取扱高が増加しました。農薬についても、一部品目が値下がりましたが、ブロッコリーの増反で取扱高が増加しました。

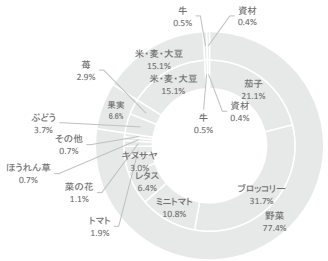
燃料については、油種取扱量合計で前年度より102㎘増加し、計画対比98.3%、前年対比103.9%で生産資材合計では計画対比100.9%、前年対比103.5%となりました。

生活物資は「家庭燃料・LPガス」が計画・前年対比とも下回りましたが、日用雑貨、葬祭、食品とも計画・前年対比とも上回り、生活物資合計では計画対比104.5%、前年対比115.1%の実績となりました。

購買品供給高　実績813,684千円



販売品販売高　実績1,900,468千円



四、営農事業

販売事業を取り巻く環境は、農産物全般にわたる消費の落ち込み、農産物価格の低迷、担い手不足、農村については人口の減少と高齢化の進行など農業生産基盤の脆弱化が進んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

また、農産物の流通構造は多様化し、加工品や外食向けの需要が拡大しており、量販店主導の価格形成が強まる中、市場等と連携して有利販売を行いました。

主な作物等の販売実績は次のとおりです。

●水　稲

28年産米については天候の影響により1等比率が34%と前年の46%を下回りました。販売実績は主に主食用米の単価上昇により286,031千円となり前年対比117%となりました。

●施設野菜

原油価格の下落の影響で、重油価格が値下がりして、暖房費用が減少し、生産コストが低下しました。

●秋冬野菜

ブロッコリーは9月に長雨が続き、定植作業が遅れ12月～1月にかけ出荷量が減少しました。定植作業は10月に集中し2月～3月にかけ安定した出荷量となりました。販売数量は前年対比101%、金額106%、単価104%となりました。

レタスについてはべと病の発生等も少なく販売数量は前年対比119%、金額113%、単価95%となりました。

●畜　産

出荷頭数の増加により販売実績は8,897千円で前年対比131%となりました。

損益計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日（単位：千円）

科　目	金　額
1．　事業総利益	534,183
(1)　信用事業収益	184,076
資金運用収益	175,681
役務取引等収益	4,503
その他経常収益	3,891
(2)　信用事業費用	43,425
資金調達費用	23,278
役務取引等費用	1,544
その他経常費用	18,603
信用事業総利益	140,650
(3)　共済事業収益	120,936
共済付加収入	115,843
共済貸付金利息	145
その他の収益	4,948
(4)　共済事業費用	13,973
共済借入金利息	143
共済推進費	6,166
その他の費用	7,663
共済事業総利益	106,963
(5)　購買事業収益	822,647
購買品供給高	813,684
その他の収益	8,963
(6)　購買事業費用	701,881
購買品供給原価	688,972
購買品供給費	2,487
その他の費用	10,422
購買事業総利益	120,765
(7)　販売事業収益	430,148
販売品販売高	314,959
販売手数料	52,338
その他の収益	62,849
(8)　販売事業費用	337,528
販売品販売原価	306,301
販売費	2,385
その他の費用	28,841
販売事業総利益	92,619

科　目	金　額
(9)　保管事業収益	1,909
(10)　保管事業費用	1,690
保管事業総利益	219
(11)　利用事業収益	192,838
(12)　利用事業費用	122,103
利用事業総利益	70,734
(13)　その他事業収益	34,181
(14)　その他事業費用	30,936
その他事業総利益	3,244
(15)　指導事業収入	659
(16)　指導事業支出	1,674
指導事業収支差額	△1,014
2．　事業管理費	519,027
(1)　人件費	343,371
(2)　業務費	36,129
(3)　諸税負担金	21,414
(4)　施設費	108,481
(5)　その他事業管理費	9,629
事業利益	15,155
3．　事業外収益	24,267
(1)　受取出資配当金	23,203
(2)　雑収入	1,063
4．　事業外費用	608
(1)　寄付金	603
(2)　雑損失	5
経常利益	38,814
5．　特別利益	3,430
(1)　一般補助金	3,430
6．　特別損失	3,900
(1)　固定資産処分損	470
(2)　固定資産圧縮損	3,430
税引前当期利益	38,344
7．　法人税･住民税及び事業税	12,211
8．　法人税等調整額	△7,036
9．　法人税等合計	5,174
10.　当期剰余金	33,169
11.　当期首繰越剰余金	381,061
12.　当期未処分剰余金	414,230

剰余金処分計算書

（単位：円）

科　目	金　額
1．　当期未処分剰余金	414,230,976
2．　剰余金処分額	31,422,124
（1）目的積立金	20,000,000
①情報システム基盤強化積立金	10,000,000
②経営安定対策積立金	10,000,000
（2）出資配当金	2,548,683
（3）事業分量配当金	8,873,441
①肥料、農薬利用分量配当金	5,877,109
②青果物出荷分量配当金	2,996,332
3．次期繰越剰余金	382,808,852

（注）1．出資配当金は年1％の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については月割計算とする。
2．事業分量配当金は、肥料、農薬利用分量配当金及び青果物出荷分量配当金です。
3．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるため繰越額1,700,000円が含まれています。

－詳しくはディスクロージャー誌を各支所に設置しておりますのでご自由にご覧ください－